

子どものスポーツ研究におけるスポーツ少年団についての一考察

Reviewing Junior Sports Clubs in research in youth sports

安倍 大 輔

(こども学科 専任講師)

要旨 今日、子どもの体力や運動能力の低下が指摘されており、その対策として運動・スポーツへの期待が高まっている。中学生・高校生では運動部活動が主たるスポーツの場であるが、小学生年代では地域で活動してるスポーツ少年団が果たしている役割が決して小さくない。しかし、スポーツ少年団についての研究は、活動実態や歴史について研究が行われてきたが、量的・質的に十分に深められてきたとはいえない。子どもを取り巻く社会的要因や地域の風土・歴史・文化を踏まえた実証がこれからのスポーツ少年団研究に求められる。

【キーワード：子どもの地域スポーツ スポーツ少年団 日本体育協会】

I. はじめに

文部科学省が発表する「体力・運動能力調査」や「学校保健調査」の結果に基づき、現代の子どもは、その保護者の世代の数値と比較すると、身長や体重といった体格は良くなっている一方で50メートル走やソフトボール投げの記録は低下しており、運動能力が低下していると言われている。そうした子どもの体力や運動能力の低下に対して文部科学省は中央教育審議会答申「子どもの体力向上のための総合的な方策について」を受け、2003年度より子どもの体力向上推進事業を実施している。また2008年度から全国の小学5年生と中学2年生を対象とした「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」¹を行い、子どもの体力や運動能力の現状を把握することに加えて、現代の子どもの生活との関わりから子どもの体力や運動能力への対策を講じようと試みている。

その「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」では運動やスポーツをしている小学5年生のうち、平日の放課後では男子58%・女子39%、土日では男子52.6%・女子29.6%がスポーツ少年団²や地域のスポーツクラブでスポーツを行っている。一方、中学生2年生において、平日の放課後では男子85.2%・女子78%、土日では男子79.7%・女子79.5%といった割合の生徒が運動部活動³に所属してスポーツを行っている。このように、中学生においては学校で活動している運動部活動が主なスポーツをする場となっている。一方、小学生においてはスポーツ少年団やスポーツクラブといった

学校外、つまり地域でスポーツを行っている子どもが少なくない。

中学生や高校生の主たるスポーツ活動の場となっている運動部活動については、教育課程における運動部活動の位置づけの歴史や意義、また現状とその抱える問題などについて研究が蓄積されてきた。それに比して、地域を活動基盤としてボランティアの指導者や保護者あるいは地域の人々によって支えられている地域子どもスポーツ組織について、特にその代表的組織であるスポーツ少年団についてはこれまで研究が深められてきたとは言いがたい。

そこで、本稿では、まず戦後の子どもの生活や遊びのこういった背景からスポーツ少年団が結成されたのか、またその後どのように変化してきたのかを概観する。その上で、これまでの子どもの地域スポーツ研究およびスポーツ少年団研究を検討し、その到達点を明らかにするとともに、地域子どもスポーツ組織としてのスポーツ少年団研究において今後必要と考えられる研究視角を明らかにすることを目的とする。

II. 戦後の子どもの地域スポーツの展開とスポーツ少年団

戦後から今日に至るまで子どものスポーツは体育の授業や運動部活動といった学校教育の中で主に行われてきたが、地域においても戦後の早い段階からスポーツが行われていた。戦後間もない頃はアメリカ文化の影響で野球が人気であり、例え

ぱりトルリーグの活動は東京近郊で 1955 年頃に始まっている。また当時の子ども会の活動の中では野球に加えてドッジボールが行われていた。その後は 1964 年の東京オリンピックの影響からその前後に組織的な子どものスポーツが見られるようになった。例えば 1962 年に日本体育協会的主導で後に詳述するスポーツ少年団が結成され、1965 年には初めて民間のスイミングクラブが設立された。先に挙げたリトルリーグも 1970 年になると企業の一層のサポートを受け全国的な組織として拡大し、軟式野球も 1970 年から少年部門が組織化されていった。またバレーボールやミニバスケットボールも全国大会が開催されるなど、1960 年代から 1970 年代にかけて学校外の子どものスポーツが全国各地で組織的に行われるようになった。更にこうした地域のスポーツクラブやスポーツ少年団に加え、商業スポーツクラブ⁴に通う子どもも 1970 年代以降増えていった。その後も 1992 年度から学校週 5 日制が月 1 回でスタートしたことで、休みとなった土曜日に子どもをスポーツクラブなどに参加させたいと思う親やスポーツをしたいという子どもの要求の高まりが見られる。また近年は、大人を主たる対象としてきた商業スポーツクラブが子どもをターゲットにしたプログラムを用意するようになったことで、商業スポーツクラブに通う子どもの割合も増えてきている。

戦後のこうした地域でのスポーツ活動の広まりやそれに対する関心の高まりの背景の一つには戦後日本の経済成長とレジャーの拡大がある。高度経済成長を経て経済的余裕を持てるようになったことでレジャーが一般市民にも拡大していった。その結果、スポーツをレジャーとして楽しむ人も増え、それが大人のみならず子どもにも広まっていった。また都市部での核家族化の進行で家庭の子どもの数が減少したことに加え、三種の神器（電気冷蔵庫、洗濯機、掃除機）の普及に伴う家事労働の合理化により、親は経済的余裕に加え時間的余裕も持つようになった。その結果、家庭において親の子どもへの干渉が大きくなり、学習塾やお稽古ごとと同様に子どもをスポーツクラブに参加させる親が増えていった。

また他方では子どもの遊びや生活の変化とからだの問題があった。高度経済成長の急激な都市化

は子どもたちの遊び場を減少させ、それにより子どもの外遊びが縮小していった。その一方で子どもの生活にテレビが占める割合が大きくなり子どもの遊びは室内化していった。そうした子どもの外遊びの減少と室内遊びの増加により、子どもがからだを動かす機会が減少し、長時間立ってられない、転んでも手をつくことが出来ずにケガをしてしまう、というからだの「おかしさ」が指摘されるようになった。更に外遊びの減少による運動不足の一方で、ファーストフードや菓子類、清涼飲料水の摂取が原因の栄養過多による太りすぎや肥満傾向の割合が増加している。このような子どものからだの問題も子どもの地域スポーツに対する関心や期待を高める一要因となった。⁵

こうした戦後の経済成長によるレジャーの拡大や子どもの生活の変化を背景に徐々に広まってきた地域の子どものスポーツの中で 1962 年に結成されたスポーツ少年団が果たしている役割は決して少なくない。スポーツ少年団は結成時から自身の活動を社会教育の分野に位置づけ、運動部活動に参加していない子どもたちに地域でスポーツの場を提供することを目的としていた。そしてスポーツ少年団の活動は地域に根ざしたものであるとして、団員の親や地域の人々によって支えられてきた。スポーツ少年団の活動を普及させるために日本スポーツ少年団は指導者制度の確立のみならず、指導者や団員の親、あるいは地域住民から成る育成母集団⁶の結成促進、子どもたち自身が活動に主体的に関わっていくリーダー制度の普及に力を入れてきた。そして 2008 年では全国で 3 万 6,291 団に、小学校中・高学年を中心に 89 万 9,611 人の子どもが団員として活動し、20 万 1,955 人の保護者や市民がスポーツ少年団の認定指導者として参加している。

そのスポーツ少年団は結成当初、学校以外にも子どものスポーツ機会を提供するという目的で、運動部活動に所属していない子ども、特に中学生を主な対象として 1962 年に日本体育協会の 50 周年記念事業の一つとして 22 団 753 名で結成された。また同時に、1964 年に東京オリンピックを控え、その啓蒙活動という役割も担っていた。結成当初は中学生を対象に、当時競技化が過熱化して一部の生徒のものとなっていた運動部活動のオルタナティブとして競技大会を制限し、一つの種

目のみを行うのではなく、様々な種目を行い野外活動も行うべきであるとしていた。また1970年代に入ると指導者制度を整備すると共に、団員を主体的に活動に参加させることを目的として、リーダー制度を発足させた。

当初はそのような目的と内容を持つものとして結成されたスポーツ少年団であったが、1970年代に入ると団員の多くを小学生が占めるようになり、今日においては全国大会を中心とした競技大会が盛んに行われ、多種目を行う少年団よりも一つのスポーツ種目を行う少年団が多くなっている。また団員が主体的に団活動に関わることを目的としたリーダー制度であったが、当初意図したようには推進されず、むしろスポーツ少年団は「大人による囲い込み」であるといった批判がされたり、勝利至上主義が持ち込まれて長時間の練習が行われその結果スポーツ障害を引き起こしている、といった問題が特に1980年代に入り指摘された。そうした批判的な捉えられ方がされる一方で、1992年から月1回、2002年度からは完全実施となった学校週5日制の受け皿としてスポーツ少年団に期待が親や子どもから向けられている。

また近年、運動部活動が教員の多忙化・高齢化による顧問確保の困難、少子化による部員確保の困難によって休部あるいは廃部が増えてきている。そうしたことを背景の一つとして、2000年に発表された保健体育審議会答申「スポーツ振興基本計画」ではその柱として、多世代・多種目による「総合型地域スポーツクラブ」作りが文部科学省を中心に推進されている。全国各地のスポーツ少年団は総合型地域スポーツクラブのモデル事業に指定されるなど、スポーツ少年団自体の性質のみならずスポーツ少年団を取り巻く状況が大きく変わっていった。そうした意味では今日においてスポーツ少年団自体の意義やそのあり方が問われていると言える。

Ⅲ. 子どもの地域スポーツ研究におけるスポーツ少年団についての研究

子どもの地域スポーツについての研究はそれほど多くの蓄積がなされてきたとはいえないが、それらの研究は次のように大別できる。第一に、週に何日、1回何時間活動しているかといった活動実態を量的な調査により明らかにしたもの、第二

に子どもの発達の視点から子どものスポーツを捉え、スポーツ障害に代表される子どものスポーツが抱える問題とその原因を明らかにしたもの、第三に子どもの社会化の視点から子どものスポーツを捉えたもの、そして第四に親や指導者といった大人がスポーツ活動にどのように関わっているかを明らかにしたものがある。そうした子どものスポーツ研究の中でもスポーツ少年団を直接的に対象としたものも量的に少ないと言わざるを得ないが、そこでの研究の到達点は以下のように捉えることができる。

Ⅲ-1 スポーツ少年団の理念や目的に関する研究

スポーツ少年団の常任委員を務める大橋(2001)は、「スポーツ少年団とは何か」「現実のスポーツ少年団はどのようなものになっていて、どのような問題を抱えているのか」「更にこれからどのような問題が生起してくることが予測されているか」「総合型地域スポーツクラブとは何か、なぜ総合型地域スポーツクラブが叫ばれるようになったのか」を明らかにし、現在スポーツ少年団が抱えている問題やこれから生起するであろう問題を解決していけば、結果的に「青少年の総合型地域スポーツクラブ」になっている、ということを論証することを目的としたという。大橋は主に日本スポーツ少年団の本部が作成したテキストに依りながらスポーツ少年団を、「高校生までの多世代型」、「地域が基盤」、「多様な活動」、「発育発達の促進」、「チームではなくクラブ」、「自分たちの手で運営」といった特徴を持つものであると捉えている。そして総合型地域スポーツクラブとの関係については、総合型地域スポーツクラブの重要性とその特徴を述べた上で、そうした総合型地域スポーツクラブが目指すものはスポーツ少年団の目指す理念とまったく一致するものであるので、スポーツ少年団の抱える諸問題を解決していけば自然と青少年の総合型地域スポーツクラブになっていくという。⁷

大橋のこうした分析はこれまでの子どものスポーツ研究で指摘されてきたような諸問題をふまえてはいるが、基本的にはスポーツ少年団本部が自ら述べている特徴や理念をなぞったものであり、スポーツ少年団が競技団体や日本体育協会、あるいは文科省に代表される政府の政策との関わり、更には子どもの生活の状況との関わりの中での把

握という視点は弱いといわざるを得ない。

Ⅲ－２ スポーツ少年団の活動実態についての調査研究

藤田紀昭（1990a, 1990b, 1992, 1995）は子どものスポーツ研究は単に一つのチームを研究することにおさまらず、その地域の社会構造、歴史など地域全体の研究を必要とし、更にその地域の人々の生活や個人史も含んだ3つの側面から迫る必要があると強調する。そうした問題意識に立ち藤田は香川県志度町の野球少年団に焦点を当て、その組織や活動の実態に加え、父親と母親の子どものスポーツに対する関わりとその意味づけについての聞き取り調査も行っている。藤田は調査対象とした香川県志度町の「社会構造」として志度町の人口、気候、面積、産業構造の概略、志度町の学校数および児童数を詳細に調査している。⁸その上で、志度町内のスポーツ少年団の数、それぞれの少年団に所属している子どもの人数、1回の活動の時間数、週当たりの活動日数、指導者の少年団活動への参加頻度、指導者の職業⁹、親の少年団活動への参加頻度、親の少年団内での役職¹⁰といった実態を明らかにしている。

更に藤田（1992,1995）はスポーツ少年団に所属する子どもたちの遊びの実態について小学5・6年生を対象とした研究を行っている。1週間の子どもたちの室内遊びと外遊びの時間、遊び仲間の人数、テレビ視聴の時間等について質問紙調査を行い、スポーツ少年団に所属している子どもとしない子どもとで比較を行っている。そして考察では、これまで子どもたちの遊びにとってマイナスの作用を及ぼすと考えられがちだったスポーツ少年団活動がプラスに作用する可能性を有していることを明らかにしている。¹¹

こうした個別の研究に対して、スポーツ少年団についてまとまって論じているのが、上で取り上げた藤田も参加している四国スポーツ研究会編『子どものスポーツ、その光と影―生涯スポーツに向けて―』（不昧堂、1992年）である。本書はタイトルが「子どものスポーツ」となっているが、スポーツ少年団を扱った論文が数多く収録されている。その中で藤田は、それまでの子どものスポーツ研究が、子どもたちを大人が「囲い込み」を行い、その結果生じた、子どものスポーツにおける

様々な歪みといったマイナス面にばかり目を向け、理想論が述べられるに留まっていたのではないかと疑問を呈する。その上で、先に見たようなスポーツ少年団活動と子どもの遊びの關係の積極的な關係について言及している。

スポーツ少年団の活動実態については練習時間や活動日数（藤田雅文）、両親の関与や指導者の実態（藤原誠）、小学校との關係（藤田雅文）といった側面から明らかにされている。また上杉正幸は保護者のスポーツ推薦入試に対する願望と子どものスポーツへの期待や関与の仕方との関連を明らかにするために、香川県のスポーツ少年団の保護者に対し質問紙調査を行っている。更に犬飼義秀は、子どものスポーツ集団における対人關係に焦点を当て、岡山市のあるスポーツ少年団に所属する6年生を対象とした参与観察と面接を行い、その構造を明らかにすることを試みている。¹²

上で見たような藤田の一連の研究は、ある特定の地域においてスポーツ少年団の活動実態をその地域の歴史や地域の産業構造、地理的条件等も踏まえて深く掘り下げており、スポーツ少年団の実態調査の中では非常に綿密な実証研究であると言える。また『子どものスポーツ、その光と影―生涯スポーツに向けて―』は、スポーツ少年団に関する数少ない総合的な研究であり、社会学・心理学・教育学といった様々な視点から論じているという点においてはその意義は大きい。

しかしその一方で、こうしたスポーツ少年団の活動実態を明らかにした研究も、そもそもスポーツ少年団という組織が戦後の学校教育や子どもの生活、あるいはその時々スポーツ政策との関連でどのように位置づけられるかが明らかにされた上で、その実態がより明確になるのであって、そうしたスポーツ少年団を取り巻く社会的諸要因との関連による歴史的・構造的な位置づけが不十分であるといわざるを得ない。

Ⅲ－３ スポーツ少年団の歴史的・構造的な研究

武藤芳照は自身の著書『子どものスポーツ』（東京大学出版会、1989年）の第4章でスポーツ少年団を取り上げている。まずスポーツ少年団とはどういう組織であるかを、「スポーツ少年団の基本理念」、「スポーツ少年団の組織」、「スポーツ少年団の指導者」、「スポーツ少年団の活動」を挙げな

がら述べている。次いで「スポーツ少年団のあゆみ」として年表でスポーツ少年団の歴史を概観している。その上でスポーツ少年団の活動における現状を活動日数や練習内容、スポーツ障害の実態等から明らかにし、そこでの課題を指摘している。¹³

武藤は団員のスポーツ障害の実態に触れながらスポーツ少年団の抱える課題を明らかにしているという点において上記の他の研究とは違った意義を有している。しかしながら、スポーツ少年団の歴史を概観することで歴史的視点が意識されているが、スポーツ少年団が開催した競技大会等のイベントを中心として、スポーツ少年団にのみ焦点を当てたものであり、それが他の社会的諸要因との関連の上での歴史的な把握となっているとは言い難い。

また内海和雄も『がんばれスポーツ少年』（新日本出版、1983年）の第8章でスポーツ少年団を取り上げている。内海はスポーツ少年団の拡大の背景には当時の日本体育協会や文部省のスポーツ行政があるとして、学徒の対外試合基準の変遷や1968年の学習指導要領の改訂、文部省の体育・スポーツ政策に言及している。¹⁴

内海がスポーツ少年団の現状のみならず、日本体育協会や文部省との関わりでスポーツ少年団を捉えようとしている点は重要である。しかしながら、スポーツ少年団のみならず子どものスポーツ全般を対象にしている本書においては、そのような視点から歴史的な広がりをもったスポーツ少年団研究として深められていないのは残念である。

スポーツ少年団の歴史により焦点を絞ったものとしては、日本体育協会に本部を置き、全国のスポーツ少年団を育成・指導している「日本スポーツ少年団」が1993年に結成30周年を記念して発行した『日本スポーツ少年団30年史』がほぼ唯一のものである。『日本スポーツ少年団30年史』は1962年の結成以前からの歴史にも言及し、当時の会議録や出版物といった1次資料を用いながら十分な量をもって自らの歴史を振り返っている点は、他の青少年団体や子ども組織の発行する年史に比べると優れた部類に入るものである。¹⁵

この『日本スポーツ少年団30年史』は、スポーツ少年団の歴史を当時の学校教育や社会教育、政治・経済といった社会的要素との関係の中に位置づけようという姿勢は見られるものの、あくまで

スポーツ少年団や日本体育協会が行った事業を中心に歴史を叙述しており、様々な社会的要素との関係の上で構造的・歴史的に位置づけるという観点に立って実証されているとは言い難い。また本書は時期区分をして、その時期区分ごとに章が設けられているが、その時期区分は必ずしもスポーツ少年団の内的論理に基づいた質的な変容を捉えて区分されたものではなく、あくまで事業計画やイベントなどにそって区分されたものであり、こういった基準で区分され、その時期がこういった質的な特徴があるのか、といった明確な論理をもって区別されている訳ではない。

Ⅲ－4 社会教育における子どものスポーツ研究

地域子ども組織についての研究は社会教育の分野において1970年中頃から「子どもの社会教育」という概念が成立するのか、またそれはどのような構造であるのかといった議論を通じて深められてきた。

戦後の社会教育は成人が主たる対象とされてきたが、高度経済成長政策の下で進められた急激な都市化や1970年代に入っの受験競争の激化は子どもの生活にも大きな変化をもたらし、外遊びの減少や子ども集団の消失といったことが指摘されるようになり、地域で子どもたちが自ら集団形成し地域で様々な活動を行うことが困難になってきた。そうしたことから、社会教育でも学校外での子どもの活動をどのように支えていくかが課題となり、酒匂一雄編『地域の子どもと学校外教育』（東洋館出版社、1978年）¹⁶に代表されるように、「学校外教育」が社会教育の課題として提起されるようになった。その際に学校外教育を学校教育の側に引きつけて捉える小川利夫の学校外教育概念と学校外教育を社会教育の側に引きつけて捉える吉田昇の学校外教育概念の間の論争があったが¹⁷、そうした学校外教育の議論の中で、地域子ども組織への注目が高まっていた。

1990年代に入ると、1992年から導入された学校週5日制や1980年代以降の急激な学校や地域での子どもの生活の変容を背景に、それまでの「子どもの社会教育」の蓄積を踏まえつつ、地域住民の共同によって地域でどのように子どもの育ちを支えていくのかが議論され、近年では従来の子ども社会教育を発展させたものとして「子育て学」¹⁸

が提唱され、子どもたちが自ら学び育っていくという「子育て」の視点から地域における子どもの活動の実践研究が行われている。¹⁹

地域で活動するスポーツ少年団も地域子ども組織の一つであるため、その子育て学研究の中にもスポーツ少年団の実践は若干見ることができるが、自分たちのクラブの活動概要を示し、そこに所属している子どもたちに対して行ったアンケート結果の分析を行うといったもの²⁰や、日常の活動での子どもの様子を指導者が既述したもの²¹はあっても、そもそもスポーツ少年団が社会との関わりの中で歴史的にどういった意味を持ってきたかということが意識されてはこなかった。

IV. おわりに

1962年のスポーツ少年団結成の背景に当時の子どもの遊びや生活の変化があった。またその後のスポーツ少年団自身の変化においても、子どものスポーツを取り巻く環境や社会の変化と無縁ではいられなかった。またスポーツ少年団は子どもの地域スポーツ組織であると同時に、保護者や地域の人々に支えによって活動を行っている地域子ども組織という側面も持っている。

これまでのスポーツ少年団の研究では、活動実態を明らかにすることでスポーツ少年団の抱える問題点を浮き彫りにしたり、藤田紀昭の一連の研究のように、実際に地域でどのようにスポーツ少年団が根付いているのかが、決して数は多くないが、実証されてきた。しかしながら、子どもやスポーツ少年団を取り巻く多様な社会的要因を踏まえた実証はまだまだ不十分と言わざるを得ない。

そうした先行研究の検討から、まず第一に少年団の結成と今日に至るまでの変化を、子どもの生活や遊びそして学校教育や社会教育、スポーツ行政、社会の変化との関わりの中でどういった意味を有してきたのかという視点を持って捉えることが必要であると考え。またそれと同時に、実際に地域で活動してる個々のスポーツ少年団が、それぞれの地域の歴史や文化の関わりの中でどのように活動しているのか、スポーツ少年団が地域やそこに参加している子どもに対してどのような影響を与えることができるのかを、フィールドワークを行い明らかにしていくことが必要であろう。

参考文献・注釈

¹ 本調査は「① 子どもの体力が低下している状況にかんがみ、国が全国的な子どもの体力の状況を把握・分析することにより、子どもの体力の向上に係る施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。」「② 各教育委員会、学校が全国的な状況との関係において自らの子どもの体力の向上に係る施策の成果と課題を把握し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、子どもの体力の向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。」「③ 各学校が各児童生徒の体力や生活習慣、食習慣、運動習慣を把握し、学校における体育・健康に関する指導などの改善に役立てる。」という目的のもと、国・公・私立学校の小学校5年生および特別支援学校小学部5年生と中学校2年生および特別支援学校中学部2年生を対象に、児童生徒の実技に関する調査は2008年4月から7月末までの期間、質問紙調査は2008年6月下旬から7月末までの期間に実施された。

なお調査結果の概要は下記の文部科学省のウェブサイトで公開されている。

・文部科学省ウェブサイト

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/01/_icsFiles/afieldfile/2009/01/21/1217980_2.pdf

² 本稿では、財団法人日本体育協会内に設置されており統括的役割を担っている「日本スポーツ少年団」に団体登録をし、地域で活動してる個々の「スポーツ少年団」とする。

³ 本稿では教育課程外の時間に学校でスポーツを行う活動を「運動部活動」とする。

⁴ 本稿では地域スポーツクラブ以外に主に企業が経営し会費や月謝を支払うことでスポーツをする機会と場所を提供する集団・組織を「商業スポーツクラブ」とする。

⁵ 子どものからだの「おかしさ」については以下を参照のこと。

・藤田和也編. 子どもの生活をどうたてなおすか. あゆみ出版, 1983

・正木健雄編. 新版 子どものからだは蝕まれている. 柏樹社, 1990

⁶ スポーツ少年団活動を支援・協力することを目的とする組織であり、スポーツ少年団独自の呼び名である。

⁷ 大橋美勝. スポーツ少年団の理念と総合型地

域スポーツクラブ. 岡山大学教育学部研究集録. 2001, 第 118 号, pp.53-59

⁸ 藤田紀昭. 子どもスポーツに関する社会学的研究 (1). 徳島文理大学研究紀要. 1990a, 第 39 号, pp.129-173

⁹ 藤田紀昭. 子どもスポーツに関する社会学的研究 (2). 徳島文理大学研究紀要. 1990b, 第 40 号, pp.65-105

¹⁰ 藤田紀昭. スポーツ集団の運営形態に関する研究. 日本スポーツ社会学会 スポーツ社会学研究. 1995, 第 3 巻, pp.48-59

¹¹ 藤田紀昭. 子どもスポーツに関する社会学的研究 (5). 徳島文理大学研究紀要. 1992, 第 44 号, pp.11-21, 藤田紀昭. スポーツ集団の運営形態に関する研究. 日本スポーツ社会学会 スポーツ社会学研究. 1995, 第 3 巻, pp.48-59

¹² 四国スポーツ研究会編. 子どものスポーツ、その光と影—生涯スポーツに向けて—. 不昧堂, 1992

¹³ 武藤芳照. 子どものスポーツ. 東京大学出版, 1989, pp.121-162

¹⁴ 内海和雄. がんばれスポーツ少年. 新日本出版, 1983, pp.145-153

¹⁵ 財団法人日本体育協会日本スポーツ少年団 日本スポーツ少年団 30 年史. 日本スポーツ少年団, 1993

¹⁶ 詳しくは、酒匂一雄編. 地域の子どもと学校外教育. 東洋館出版社, 1978 を参照のこと。

¹⁷ 詳しくは吉田昇. 社会教育としての学校外教育. 酒匂一雄編. 地域の子どもと学校外教育. 東洋館出版, 1978, pp.26-35 を参照のこと。

¹⁸ 立柳聡は子どもの主体的な育ちに対する支援を「子育て支援」、子どもの育ちを支援する大人の学習や活動に対する支援を「子育て支援」と区別している。そして立柳は従来の子どもの社会教育を発展させたものとして「子育て学」を提唱する。(立柳聡, 「子どもの社会教育」研究の歴史を振り返って. 小木美代子・立柳聡・深作拓郎編著. 子育て学へのアプローチ 社会教育・福祉・文化創造が織りなすプリズム. エイデル研究所, 2000, pp.12-37, 立柳聡. 子どもの育ちをめぐる社会問題・生活課題と関心の広がり. 小木美代子・立柳聡・深作拓郎編著 子育て学へのアプローチ 社会教育・福祉・文化創造が織りなすプリズム. エイデ

ル研究所. 2000, pp.18-37)

¹⁹ 詳しくは以下のものを参照のこと。

・白井愼・小木美代子・姥貝莊一編著. 子どもの地域生活と社会教育. 学文社, 1996

・小木美代子・立柳聡・深作拓郎編著. 子育て学へのアプローチ 社会教育・福祉・文化創造が織りなすプリズム. エイデル研究所, 2000

・[監修] 白井愼・[編著] 小木美代子・姥貝莊一・立柳聡. 子どもの豊かな育ちと地域支援. 学文社, 2002

・小木美代子・立柳聡・深作拓郎・星野一人編著. 子育て支援の創造 アクション・リサーチの実践を目指して. 学文社, 2005

²⁰ 山田秀雄. 誰もが、楽しく、じょうずに一剣道 スポーツ少年団の活動. 白井愼・小木美代子・姥貝莊一編著. 子どもの地域生活と社会教育. 学文社, 1996, pp.226-231

²¹ 姥貝莊一. 子どものスポーツ活動の実践と課題—四体剣道部の活動から—. [監修] 白井愼・[編著] 小木美代子・姥貝莊一・立柳聡. 子どもの豊かな育ちと地域支援. 学文社, 2002, pp.188-195